4. 研修実施計画への提言

以上の調査結果に基づき、本邦研修実施計画について以下の通り提言する。

4．1　本邦研修カリキュラム方針

協議及び事前配布質問票の回答結果から明らかになったのは、スリ・ランカにおける地方都市環境行政の最大かつ緊急の課題とは「廃棄物管理」(Solid Waste Management) ということである。この課題に応えるために、開発調査「地方都市環境衛生改善計画調査」がオペレーション・レベルまで含めた技術、ハード、マネジメント面について技術協力を行いつつあるが、本邦研修では廃棄物管理に限定せず、これを包括する環境保全行政全般に関して、広く、マネジメント、ソフト、ガバナンス面の強化に取り組むこととする。そのため基礎的な概論の部を設定し、環境行政一般への導入とすることが望ましい。また、研修科目としては、今回の対象地方都市においては産業公害が深刻でなく、アンケート結果からも切実な関心は認められないので、より関心の高い環境保全、廃棄物管理、下水・排水・屎尿などの都市環境衛生問題に重点を置くことが望ましい。

4．2　研修員の条件

本邦研修のターゲットグループは各都市の Commissioner レベルまたはこれに準じる環境行政部門担当の行政官とし、より高いレベルでの環境行政全般のスキル強化に取り組むこととが望ましいと思われる。また、英語能力が必須であるので、選考時に十分吟味する。

4．3　研修全体計画（3カ年計画）

ただし、上述の内容は3カ年計画の1年次のテーマ設定およびターゲットグループであり、2年次以降は1年次研修員の意見も考慮の上、また、開発調査の進捗等を視野に入れ別途検討する。対象都市の拡大やテーマ設定、カリキュラムの変更も、必要に応じて行う。

以上の提言にもとづき、これまで名古屋市環境局が行ってきた一般特設研修コース「地方都市環境行政」の蓄積を活かした改訂カリキュラム・日程を次のように提案する。